

令和 6 年度第 1 回北本市自転車 問題審議会

北本市市営自転車駐車場に係る説明資料

資料 1

1 経緯

平成元年に駅周辺地域の放置自転車問題に対処するため、北本市自転車問題審議会が設置され、市は駐輪場の整備や自転車放置防止条例の制定など自転車問題の解決をはかるため、「北本駅周辺地域における自転車問題について」という事項で審議会に諮問した。

審議会では、「自転車駐車場の設置の必要性」のほか設置だけでは解決が図れないとの理由により「放置整理区域の指定、撤去、移送が望ましい」との答申が出され、市ではこの答申を受けて、自転車駐車場建設と自転車放置防止条例の制定を同時並行で進めることとなり、建設に当たり、北本市では国の放置自転車対策の一つである民営事業による整備手法を採用し、公益財団法人自転車駐車場整備センターが建設と管理、運営を行うこととなり、現在も同センターにて管理、運営を行っている。

2 設置状況

- 平成2年

公益財団法人自転車駐車場整備センターと協定を締結し、協定期間を平成13年6月とする。

北本市が建設費の一部(340,000千円のうち208,000千円)を負担し、北本駅東第1(北本3丁目)及び西第2自転車駐車場の建設。

- 平成3年

7月から順次自転車駐車場がオープン。

- 平成13年

北本駅東第1自転車駐車場の北本1丁目への移設(建設費の一部80,100千円のうち900千円を負担)。協定期間を平成25年3月末まで延長。

- 平成25年

北本駅西第1自転車駐車場は、契約満了を迎え閉鎖。

※民地を借上げている上、利用率が低下していたため採算がとれず、平成25年3月31日に供用を廃止した。

- 北本駅東第1自転車駐車場及び北本駅西第2自転車駐車場は、協定期間を令和8年3月末まで延長。

3 公益財団法人自転車駐車場整備センターについて

【概要】

公益財団法人自転車駐車場整備センターは、自転車利用者の利便の増進及び道路交通の安全と円滑を図るため、昭和54年に建設大臣の許可を得て設立され、令和6年4月現在、管理している自転車等駐車場は728箇所、44万台に上り、放置自転車対策の主要な役割を担っている。

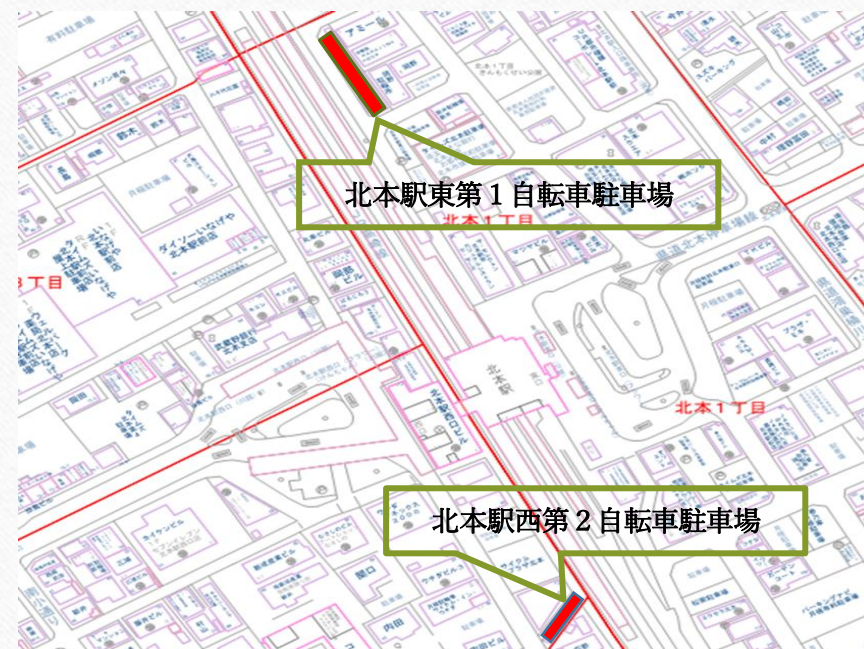
【事業の特徴】

- ア 一貫した自転車等駐車場の調査・整備・運営
- イ 財政的な負担の軽減



4 北本市市営自転車駐車場について(1/2)

施設名	北本駅東第1自転車駐車場	北本駅西第2自転車駐車場
供用開始年月	平成13年4月	平成3年5月
構造	立体自走式・鉄骨造	平面式・鉄骨造
階層	2階	1階
敷地面積	347㎡	142.23㎡
建築面積	269.23㎡	50.39㎡
延床面積	538.46㎡	50.39㎡
台数	自転車約420台 バイク約30台	自転車約70台



4 北本市市営自転車駐車場について(2/2)

利用料金

現 行 利 用 料 金				東 第 1	西 第 2
自転車	定 期	1 階		2, 6 7 0 円	
		2 階		2, 4 6 0 円	
	一 時	1 階		2 0 0 円	1 5 0 円
バイク	50cc 下	定 期	1 階	3, 9 0 0 円	
		一 時	1 階	3 0 0 円	
	50cc～ 125cc	定 期	1 階	4, 1 1 0 円	
		一 時	1 階	3 6 0 円	

利用率の推移

(ア) 北本駅東第1自転車駐車場

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(4～10月)
75.4%	65.4%	59.8%	60.5%	65.2%	69.5%

(イ) 北本駅西第2自転車駐車場(一時利用のみ)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(4～10月)
103.9%	91.1%	91.9%	76.6%	83.9%	85.5%

5 近隣市町公営駐輪場整備状況

	上尾市	鴻巣市	桶川市	伊奈町	北本市
管理	シルバー人材センター	自転車駐車場整備センター	シルバー人材センター	シルバー人材センター	自転車駐車場整備センター
市営駐輪場のある鉄道駅	2	3	1	5	1
市営駐輪場数	2	7	3	10	2
収容可能台数（自転車）	2,206	3,884	2,074	1,841	490
R5年度市営駐輪場利用率	80.5%	55.4%	58.5%	不明	68.0%
備考				利用料金無料	

事務局案

(1) 北本駅東第1自転車駐車場及び北本駅西第2自転車駐車場の協定更新について

協定更新を行うことが望ましい。

(2) 北本駅東第1自転車駐車場及び北本駅西第2自転車駐車場の協定期間について

協定期間を5年以上とすることが望ましい。

事務局案の根拠

- ・利用者の多くが市営自転車駐車場の存続を希望しており、廃止は利用者を追い出すことになることから、市営駐車場の廃止は現実的に難しい。
- ・公益財団法人自転車駐車場整備センターが市営自転車駐車場の管理・運営を行っており、市の費用負担は発生していないが、市営自転車駐車場を廃止する場合、施設の撤去に多額の費用を要する。
- ・民間駐輪場にバイクが駐車できる所が少ない。
- ・民間駐輪場事業者の高齢化等による事業廃止のリスクを緩和できる。
- ・自転車駐車場整備センターは長期間の協定更新を望んでいる（長期間でないと設備投資が難しい。現在、新札への対応も行えていない。）。
- ・放置自転車対策及び市民の駐輪場確保の観点から、市営自転車駐輪場を残すことは望ましい。
- ・近隣市町においては、全て市営駐輪場を設置している。